

2023年7月3日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

ベンチマークの「配当込み指数」への変更について

野村アセットマネジメント株式会社（CEO兼代表取締役社長:小池広靖、以下「当社」）は、お客様本位でより分かりやすい情報開示を行うことを目的として、当社が設定・運用するファンドで採用するベンチマークを配当によるリターンを含む指数（以下「配当込み指数」）に変更します。

当社では従来、知名度および指数値が公知されていることなどを背景に、日本株ファンドを中心に公募ファンドではベンチマークに「配当無し」の指数を利用するケースが大半でした。その後、運用の実態に近い「配当込み指数」が一般に利用可能になる中で、「配当込み指数」をベンチマークとするファンドを設定し、それぞれが存在しています。今般、これらを整理し、原則としてすべてのファンドのベンチマークを「配当込み指数」へ変更することとしました*。

この変更は、開示の準備が整ったファンドから順次進めます。今回の変更対象ファンドは次ページ以降の表の通りです。なお、運用報告書や月次レポート等の開示資料における参考指数も順次、「配当込み指数」へ変更します。本件に伴う、ファンドの目的・特色、運用に関する実質的な変更はありません。受益者の皆様のお手続きも不要です。

当社は今後も、より分かりやすい情報開示に取り組むとともに、お客様の資産形成に貢献していきます。

* バランス型ファンドのベンチマーク等として当社で複数の指数を合成して計算している指数も対象です。指数計算業者によって「配当込み指数」が計算されていない指数は対象外となります。

今回の変更対象ファンド

	ファンド名
1	積立て株式ファンド
2	株式インデックス 225
3	ミリオン(インデックスポートフォリオ)
4	ミリオン(バランスポートフォリオ)
5	トピックス・インデックス・オープン
6	スーパートレンド オープン
7	リサーチ・アクティブ・オープン
8	財形株投(一般財形 30)
9	財形株投(一般財形 50)
10	財形株投(年金・住宅財形 30)
11	野村ワールドスター オープン
12	ノムラ・ジャパン・オープン
13	グローバル・バリュー・オープン
14	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン
15	ノムラ日本株戦略ファンド
16	米国 NASDAQ オープン A コース
17	米国 NASDAQ オープン B コース
18	バランスセレクト 30
19	バランスセレクト 50
20	バランスセレクト 70
21	野村世界6資産分散投信(安定コース)
22	野村世界6資産分散投信(分配コース)
23	野村世界6資産分散投信(成長コース)
24	リサーチ・アクティブ・オープン(野村 SMA 向け)
25	ノムラ・ジャパン・オープン(野村 SMA 向け)
26	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン(野村 SMA 向け)
27	野村ユーロ・トップ・カンパニー A コース
28	野村ユーロ・トップ・カンパニー B コース
29	野村資産設計ファンド 2015
30	野村資産設計ファンド 2020
31	野村資産設計ファンド 2025
32	野村資産設計ファンド 2030
33	野村資産設計ファンド 2035
34	野村資産設計ファンド 2040
35	野村資産設計ファンド 2045
36	野村資産設計ファンド 2050
37	野村資産設計ファンド 2060

	ファンド名
38	野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)
39	ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)
40	ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス)
41	ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)
42	野村インデックスファンド・日経 225
43	野村インデックスファンド・TOPIX
44	野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型
45	野村インデックスファンド・JPX 日経 400
46	JPX 日経 400 ファンド
47	リサーチ・アクティブ・オープン(野村 SMA・EW 向け)
48	野村セレクト・オポチュニティ(野村 SMA・EW 向け)
49	野村 TOPIX インデックス(野村 SMA・EW 向け)
50	野村ターゲットデートファンド 2016 2026-2028 年目標型
51	野村ターゲットデートファンド 2016 2029-2031 年目標型
52	野村ターゲットデートファンド 2016 2032-2034 年目標型
53	野村ターゲットデートファンド 2016 2035-2037 年目標型
54	野村6資産均等バランス
55	野村つみたて日本株投信
56	世界 6 資産分散ファンド
57	バリューハント日本株
58	野村日経 225 インデックス(野村 SMA・EW 向け)
59	マイストーリー・株 25
60	マイストーリー・株 50
61	マイストーリー・株 75
62	マイストーリー・株 100
63	マイストーリー・日本株 100
64	ノムラファンドマスターズ日本株
65	マイストーリー分配型(年6回)Aコース
66	マイストーリー分配型(年6回)Bコース
67	ノムラファンドマスターズ新興国株 Bコース
68	ハッピーライフファンド・株 25
69	ハッピーライフファンド・株 50
70	ハッピーライフファンド・株 100
71	野村ファンドラップ外国株 Bコース
72	ノムラ新興国株ファンズ Bコース(野村 SMA 向け)
73	ノムラ新興国株ファンズ Bコース(野村 SMA・EW 向け)
74	ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け)
75	ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)

	ファンド名
76	リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け)
77	トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)
78	マイストーリー・株 25(確定拠出年金向け)
79	マイストーリー・株 50(確定拠出年金向け)
80	マイストーリー・株 75(確定拠出年金向け)
81	マイストーリー・株 100(確定拠出年金向け)
82	マイストーリー・日本株 100(確定拠出年金向け)
83	バランスセレクト 30(確定拠出年金向け)
84	バランスセレクト 50(確定拠出年金向け)
85	バランスセレクト 70(確定拠出年金向け)
86	国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)
87	グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け)
88	マイバランス 30(確定拠出年金向け)
89	マイバランス 50(確定拠出年金向け)
90	マイバランス 70(確定拠出年金向け)
91	野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)
92	野村日経 225 インデックスファンド(確定拠出年金向け)
93	野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け)
94	野村 DC 日本株式アクティブファンド
95	マイバランス DC30
96	マイバランス DC50
97	マイバランス DC70
98	野村 DC 国内株式インデックスファンド・TOPIX
99	大塚グループ株式ファンド(確定拠出年金向け)〈大塚ホールディングス株式、アース製薬株式〉
100	野村 DC・JPX 日経 400 ファンド
101	野村世界6資産分散投信(DC)安定コース
102	野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース
103	野村世界6資産分散投信(DC)成長コース
104	野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030
105	野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040
106	野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050
107	野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060
108	マイターゲット 2030(確定拠出年金向け)
109	マイターゲット 2035(確定拠出年金向け)
110	マイターゲット 2040(確定拠出年金向け)
111	マイターゲット 2045(確定拠出年金向け)
112	マイターゲット 2050(確定拠出年金向け)
113	マイターゲット 2055(確定拠出年金向け)

	ファンド名
114	マイターゲット 2060(確定拠出年金向け)
115	マイターゲット 2065(確定拠出年金向け)
116	多資産分散投資ファンド(バランス 10)(確定拠出年金向け)
117	みらいバランス・株式 10(富士通企業年金基金 DC 向け)
118	野村 DC バランスファンド(年金運用戦略タイプ)

以上

<野村アセットマネジメントからのお知らせ>

■投資信託に係るリスク・費用

【ご注意】

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2023年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ※ 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ※ ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係るリスク・費用

【投資顧問サービスに係るリスクについて】

お客様のために行なう金融商品取引行為については、株式、新株予約権付社債、公社債等に投資します(投資信託・リミテッドパートナーシップ等を通じて投資する場合を含みます)ので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。

また、デリバティブ取引を使用することがあります。同取引は証拠金の金額以上のレバレッジを活用して行なうことから、原資産となる有価証券や指数等の変動によって価格も変動し、差し入れた証拠金を上回る損失が生じる可能性があります。またこのレバレッジの比率は投資方針や国内外の市場環境の変化等により、随時変えていきますので事前に表示することができません。証拠金はデリバティブ取引を行なう期間、発注先証券会社の計算に基づき当社が妥当であると判断した金額を契約資産から預託いたします。

【投資顧問サービスに係る費用について】

当資料は、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。一般的な計算方法の概要は以下のとおりになりますが、お客様との契約内容によって料率は異なり、具体的な提示をすることはできません。

・投資顧問サービスの対価として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率(a%)の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。

計算方法: 契約資産額×(a%)×契約期間日数/365=該当期間の投資顧問報酬

・投資一任契約内で、弊社の投資判断として投資信託を購入する場合があります。この場合は当該投資信託の購入にかかる費用(投資信託の運用報酬、及び販売会社・管理会社の費用の他、投資信託の換金に際し、信託財産留保額がかかる場合があります)が発生いたします。ただし、投資信託を購入する場合のうち、当該投資信託が当社並びに当社グループが設定するものである場合、運用報酬の重複を防ぐために上記の投資顧問報酬の調整を行います。調整の計算方法は個別の契約で別途定めませんが、投資顧問報酬金額から当該投資信託に係る運用報酬金額を控除することにより調整をいたします。

・お客様との取り決めにより投資顧問報酬を成功報酬とする場合があります(また、上記との組み合わせとする場合もあります)。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客様と別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

・投資顧問報酬とは別に、有価証券売買委託手数料や、有価証券の保管等に係る諸費用が費用として発生し、契約資産から控除されます。またこれらの費用は運用状況により変動するため事前に具体的な料率・上限額等を表示することができません。

■当資料について

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料中の記載事項は、すべて当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会